

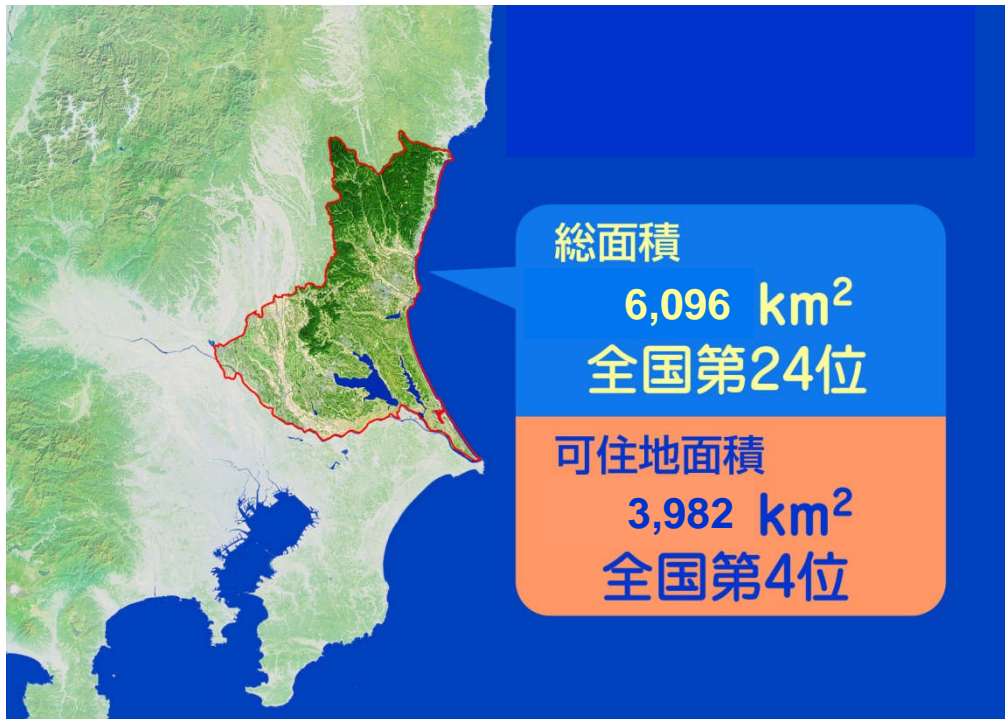


茨城県の財政運営 目次



茨城県のすがた	茨城県のすがた(1)	1
	茨城県のすがた(2)	2
	首都圏3番目の空港 茨城空港	3
	注目度ナンバー1 企業立地	4
	科学技術創造立県 いばらき	5
予 算	平成24年度一般会計当初予算の概要	6
	平成24年度当初予算における財源対策	7
	財政収支見通し	8
決 算	歳入決算の推移(普通会計)	9
	歳出決算の推移(普通会計)	10
	公営企業会計決算の状況	11
	平成23年度決算に基づく健全化判断比率等	12
	県債残高の抑制	13
	保有土地等に係る将来負担の削減	14
	保有土地等に係る将来負担への対応スケジュール	15
	基金の状況	16
行財政改革	第6次行財政改革大綱	17
	茨城県の行財政改革の取り組みと成果	18
県債管理	資金管理の基本的考え方	19
	県債発行額の推移	20
< 参考資料 >	(財)茨城県環境保全事業団「エコフロンティアかさま」レベニュー信託	21
	茨城県のバランスシート	22
	行政コストの状況(普通会計)	23
	財政指標の推移	24
	プライマリーバランスの推移	25

茨城県のすがた (1)



人口	2,970千人	全国第11位
製造品出荷額等	10兆8,458億円	全国第8位
農業産出額	4,306億円	全国第2位
県内総生産	10兆3,124億円	全国第12位
県民所得(1人当たり)	2,653千円	全国第16位



茨城県のすがた (2)



陸
友部JCT (常磐自動車道 / 北関東自動車道)



海
茨城港常陸那珂港区



空
茨城空港

首都圏3番目の空港 茨城空港



コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
国内線、国際線双方に対応
成長著しいローコストキャリア(LCC)などがより利用しやすい構造



国内主要都市を結ぶ路線のほか、中国、フィリピン、台湾などアジアを中心とした国際線を誘致。
LCC、国際チャーター便など多様な航空需要に対応。



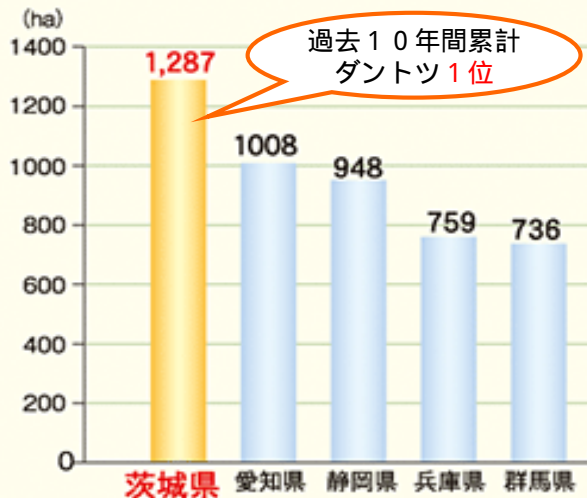
茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

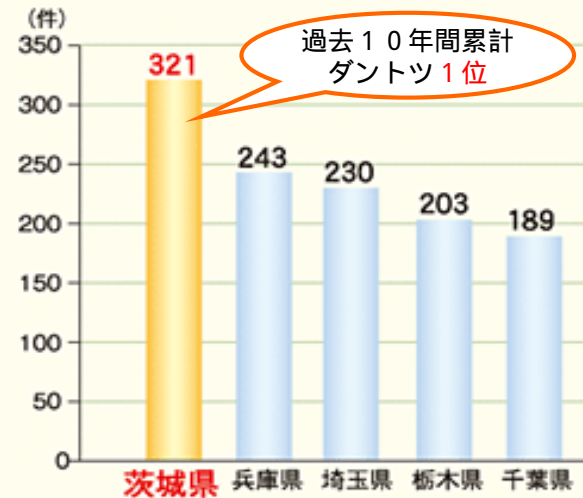


全国からの注目度ナンバー1

◎企業立地面積(2001年～2010年 合計)



◎県外企業立地件数(2001年～2010年 合計)



資料: 経済産業省工場立地動向調査

充実した優遇策で企業活動を支援

新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H27.3.31まで)

さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。
(H24.8.1現在で全44市町村のうち38市町村が実施)

県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。

県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。

原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金制度(工場等の用地取得等が対象)



研究機関等の集積

国等の教育・研究機関 32機関
(全国の国等の研究開発法人の約3分の1が集積)

研究者数 約20,000人
(うち博士号保持者 約8,000人)

つくば国際戦略総合特区の指定(H23.12.22)
・次世代がん治療や生活支援ロボットの実用化等を推進

筑波大学の学生数 約17,000人

つくば・東海・日立
知的特区



生活支援ロボット実用化プロジェクト(H21~H25)
茨城県立医療大学及び県内医療機関等

電機・機械産業等の集積

日立製作所の協力企業を中心 約1,400社
茨城大学工学部の学生数 約2,500人

原子力研究機関の集積

日本原子力研究開発機構
東京大学、東北大学、茨城大学など
大強度陽子加速器施設(J-PARC)
・同強度の施設は世界で2基
・平成20年12月稼動
・バイオ・ナノテクなど最先端の科学技術の
発展が期待される

素材産業の集積

鉄鋼や石油化学産業等の企業 約160社

鹿島経済特区

平成24年度一般会計当初予算の概要



東日本大震災からの早期復旧・復興等の関連事業の予算を確保し、予算規模は対前年度比 6.5%増の1兆1,078億円

東日本大震災関連予算を除くと、3.7%と前年度を下回る規模。

(単位:億円)

歳出	
義務的経費	4,948
人件費	3,320
公債費	1,425
扶助費	203
一般行政費	4,695
物件費	494
補助費等	1,895
貸付金	1,481
税交付金	825
投資的経費	1,435
普通建設事業	1,207
災害復旧事業	228
歳出合計	11,078

Up!

義務的経費
人件費は、給与改定や職員数の減等により
22億円
公債費は、臨時財政対策債の増加等により
+ 50億円

Up!

投資的経費の伸び率
+ 14.7%
(H23年度 1,375億円)
公共投資に充てた
県債は 7.0%

(単位:億円)

歳入	
自主財源	6,010
県税	3,065
うち法人2税	617
地方消費税清算金	561
使用料・手数料	114
繰入金	544
うち一般財源基金	-
その他	1,726
依存財源	5,068
交付税等	2,290
国庫支出金等	1,158
県債	1,620
歳入合計	11,078

Up!

自主財源比率
54.3%
H23 53.6%より + 0.7%

Down!

県税
1億円
(0.0%)

Down!

県債依存度(*)
14.6%
H23 14.8%より0.2%ダウン
H24地財計画13.8%

義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより人件費等の抑制に努めているものの、公債費が増加しており、前年度と比較すると、0.5%増加しています。

投資的経費は、東日本大震災関連の公共土木施設、県立学校施設、庁舎等県有施設、中小企業等グループ施設等の災害復旧事業を実施。前年度と比較すると、14.7%増加しています。

自主財源比率は、基金繰入金(環境保全基金(地域グリーンニューデール基金)、東日本大震災復興基金等)の増等により、前年度と比較すると、0.7%増加しています。

県税は、東日本大震災の影響等により、依然として低い水準です。
ピーク時(H19:4,159億円)の7割程度)

本県の県債依存度は、県債発行額は増となったものの、前年度と比較すると、0.2%改善しています。

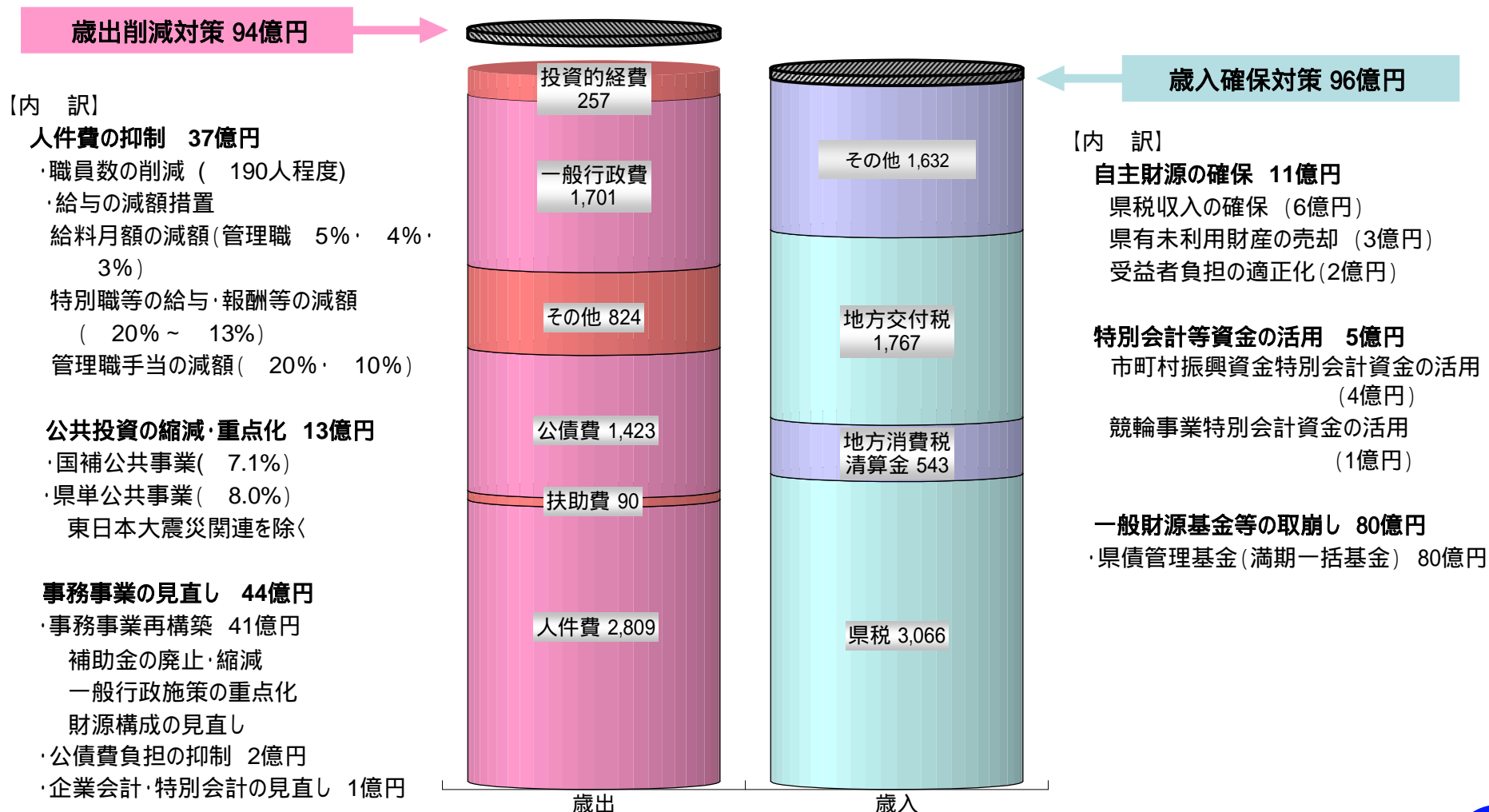
県債依存度 = 歳入全体に占める県債の割合

平成24年度当初予算における財源対策



予算編成時の約190億円の財源不足に対し、歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革により対応

一般財源に係る財源対策の状況



財政収支見通し



財政収支見通し(平成24年度当初予算を基礎とした試算)

(単位:億円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	県税等	3,626	3,650	3,710	3,770	3,840
	地方交付税	1,866	1,750	1,720	1,680	1,640
	臨時財政対策債	1,008	1,000	990	980	970
	地方譲与税等	423	450	450	460	470
	国庫支出金	1,159	1,070	1,050	1,050	1,040
	県債(臨時財政対策債を除く)	612	650	690	660	450
	うち行政改革推進債等	71	130	190	200	30
	その他歳入	2,384	1,440	1,400	1,360	1,330
	一般財源基金等繰入金	-	-	-	-	-
	歳入合計	11,078	10,010	10,010	9,960	9,740
歳出	義務的な経費	5,920	6,040	6,130	6,200	6,220
	人件費(退職手当除き)	2,975	3,000	2,990	2,990	2,990
	退職手当	345	340	360	390	400
	扶助費	1,175	1,200	1,230	1,250	1,280
	公債費	1,425	1,500	1,550	1,570	1,550
	投資的経費	1,435	1,280	1,230	1,160	1,060
	補助費等	1,660	1,450	1,430	1,430	1,420
	その他歳出	2,063	1,400	1,360	1,300	1,290
	歳出合計	11,078	10,170	10,150	10,090	9,990
	財源不足額(-)	(190) -	160	140	130	250

()書きは、H24年度財源確保対策を講じる前の不足額

財源確保の目標額

(単位:億円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入不足額		190	160	140	130	250
歳出改革	人件費の抑制	37	14	11	12	25
	公共投資の縮減・重点化	13	13	13	13	13
	事務事業の見直し	44	46	41	42	45
	小 計	94	73	65	67	83
歳入確保	自主財源の確保	11	14	12	11	14
	特別会計等資金の活用	5	3	3	2	3
	一般財源基金取崩額	-	-	-	-	100
	小 計	16	17	15	13	117
財源確保額(+)		110	90	80	80	200
目標に対する不足額(+)		80	70	60	50	50

H24年度は、県債管理基金の繰替運用により財源を確保

5カ年で870億円の財源不足

5カ年で560億円の財源を確保

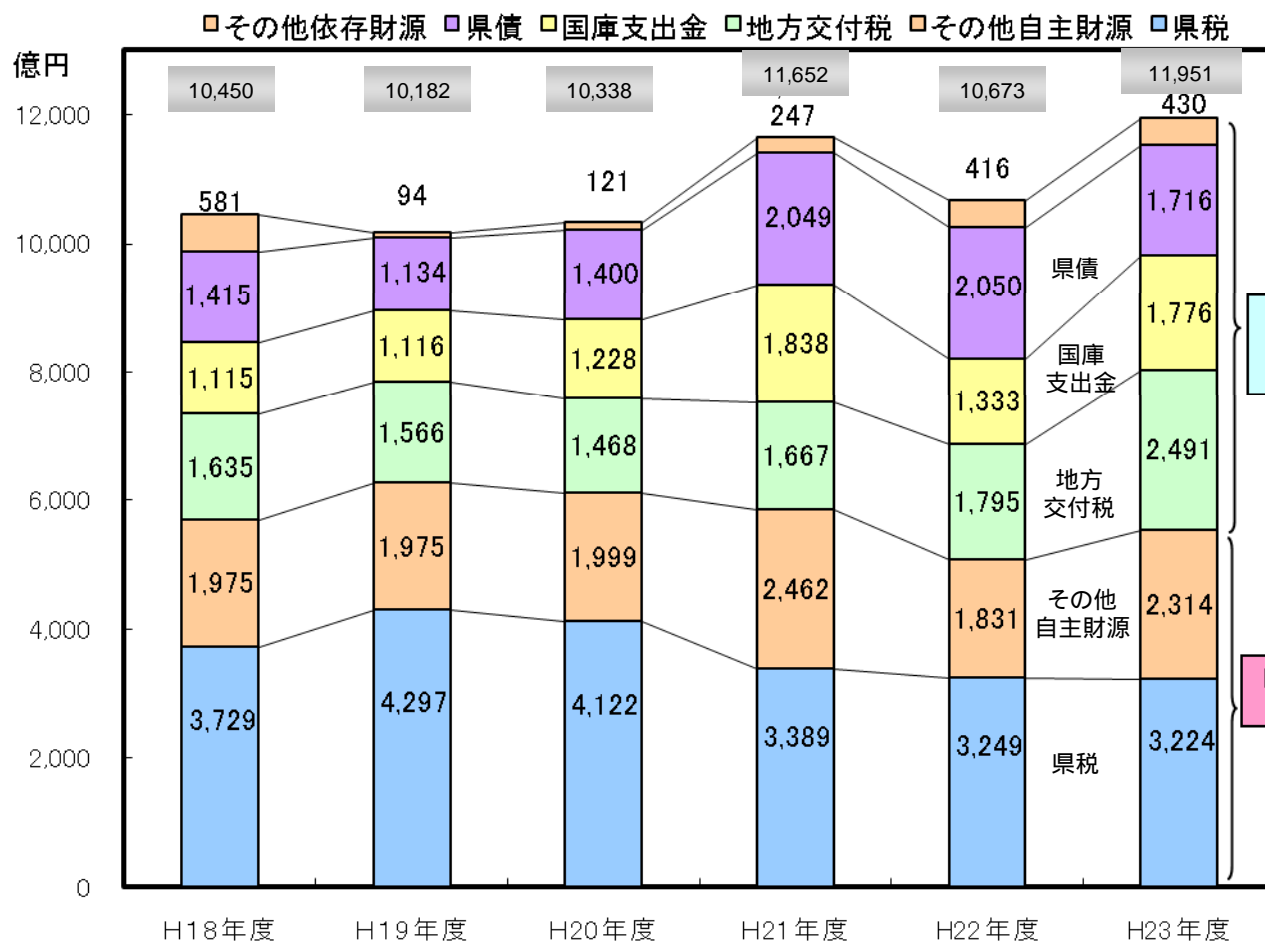
繰替運用(H24:80億円計上)については縮減を図る

< 試算の基本的考え方 >
 現行の制度・施策を前提とし、
 今後特に対策を講じない場合の試算

歳入決算の推移 (普通会計)



国の震災復興特別交付税の交付等により歳入総額増



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の46.3%と前年度に比べ1.3%減少しています。

歳入の大宗を占める県税収入は、前年度に比べほぼ横ばいとなっています。

県債は、第三セクター等改革推進債の発行減(皆減)等により、前年度に比べ16.3%減となっています。

国庫支出金は、国の震災復旧・復興対策による交付金等により、33.2%増加しています。

地方交付税は、震災復興特別交付税(約484億円)の交付により、前年度に比べ38.8%の増となっていますが、それを除くと、「三位一体の改革」による削減により、平成16年度(1,884億円)以降大幅に減少しています。

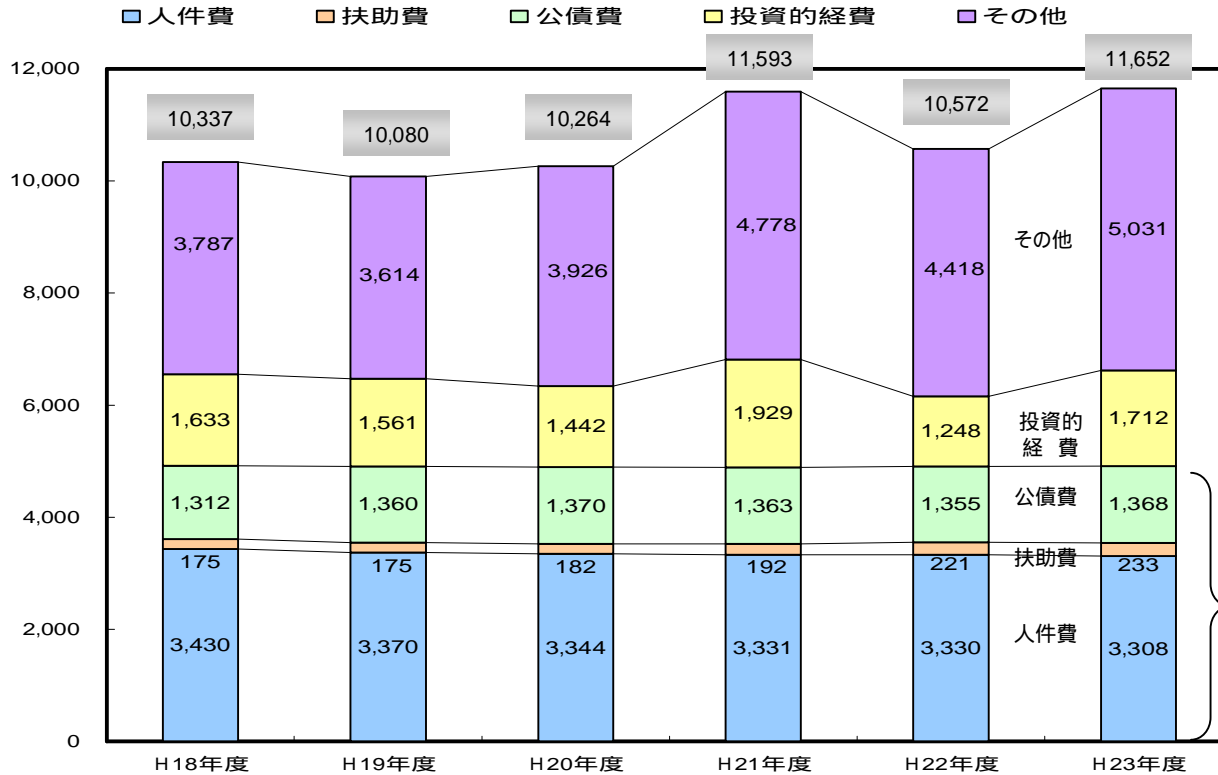
依存財源
(53.7%)

自主財源
(46.3%)

歳出決算の推移 (普通会計)



東日本大震災からの復旧・復興事業の実施等により歳出総額増



歳出総額は、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施等により、前年度に比べ10.2%の増となっています。

投資的経費は、公共事業の削減・重点化により抑制を続けており、経済対策のため大幅な公共投資の追加が行われていた以前の水準(平成3年度:2,413億円)を大きく下回っている傾向です。

平成23年度は、東日本大震災に伴う災害復旧事業の増等により、前年度に比べ37.2%の増となっています。

義務的経費 (42.1%)

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

< 義務的経費割合の推移 >

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
47.7%	42.1%	46.4%	42.1%

< 社会保障経費の推移 >

(単位: 億円)

区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
扶助費	182	192	221	233
扶助費に準じる経費	800	835	838	863
計	982	1,027	1,059	1,096

義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めていますが、歳入の減少に見合った大幅な削減が困難なことから、歳出に占める割合が高止まりとなっています。

公営企業会計決算の状況



平成23年度決算

(単位:億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支			収支差引
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	
水道事業	176	151	25	25	124	217	45	93
工業用水道事業	142	104	38	38	29	105	47	76
病院事業	215	218	3	81	20	28	12	8
工業団地造成事業	27	25	2	5	10	19	14	9
格納庫事業	1	1	0	0	-	-	-	-
特定公共下水道事業	25	24	1	2	8	21	3	13
流域下水道事業	95	87	8	8	53	70	26	17
合計	681	610	71	13	244	460	147	216

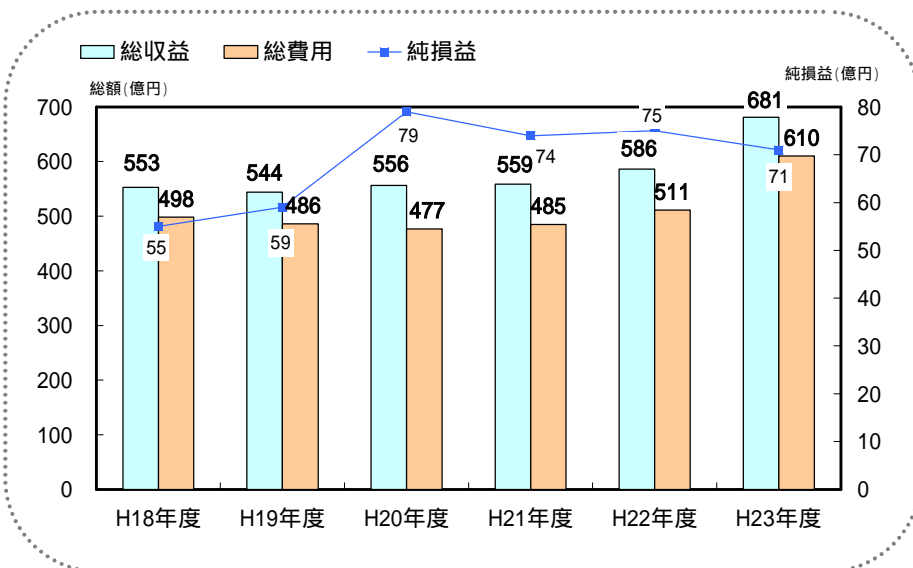
内部留保金	他会計繰入金
160	37
143	7
56	49
19	0
1	-
64	-
12	20
455	113

内部留保金 = 流動資産 - 流動負債

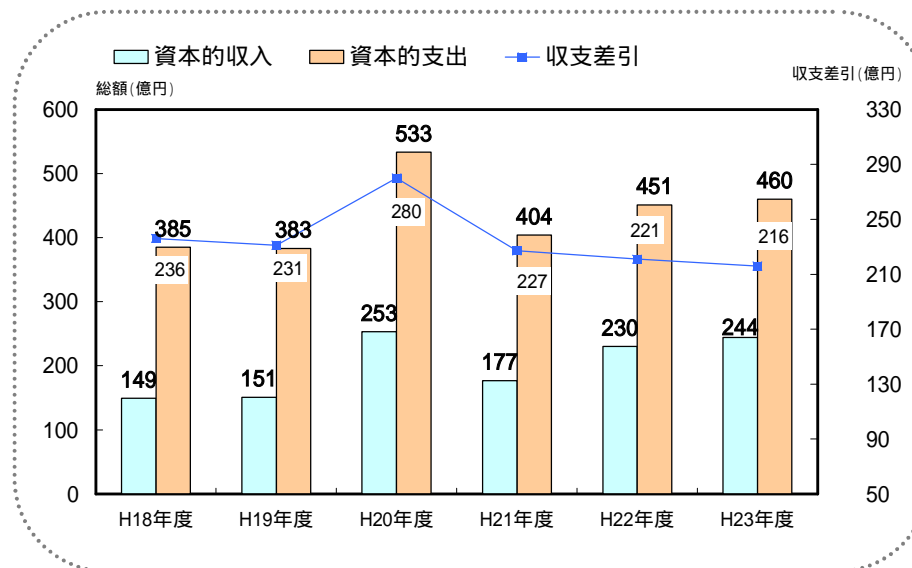
事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

収益的収支の推移



資本的収支の推移



平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率



本県の健全化判断比率

(単位：%)

	H23決算		H22決算	早期健全化基準	財政再生基準
	全国平均	本県順位			
実質赤字比率	-	-	-	(3.75)	(5.00)
連結実質赤字比率	-	-	-	(8.75)	(25.00)
実質公債費比率	14.2	32	14.2	(25.0)	(35.0)
将来負担比率	276.2	4	280.3	(400.0)	-

H25年度より、民間資金債について事前届出制に(16.0未満)

全国平均・順位は速報値(単純平均)
順位は財政分析指標上好きしくない方からの全国順位

すべての指標が
早期健全化基準を
下回る比率

将来負担比率の
低減が課題

【将来負担比率の内容】

	H23決算	H22決算
分子		
将来負担すべき実質的負債； -	14,597	14,940
将来負担額	27,389	26,568
・一般会計等地方債現在高(実残高)	20,721 (75.7%)	20,074 (75.6%)
・退職手当支給予定額	3,591 (13.1%)	3,618 (13.6%)
・債務負担行為に基づく支出予定額	970 (3.5%)	774 (2.9%)
・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	2,018 (7.4%)	1,978 (7.4%)
・設立法人の負債額等負担見込額	88 (0.3%)	124 (0.5%)
充当可能財源等	12,792	11,628
・将来負担額に充当可能な基金	689	523
・充当可能特定財源見込額	1,556	1,152
・地方債現在高等にかかる交付税措置見込額	10,546	9,953
分母		
標準的な財政規模； -	5,285	5,328
標準財政規模	6,049	6,074
当該年度公債費等交付税措置見込額	764	746

うち保有土地に係る将来負担
約1,320億円(H23)
↑
約1,650億円(H22)

【健全化判断比率の内容】

- 実質赤字比率**
一般会計等を対象とした実質赤字額
標準財政規模
- 連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額又は
資金不足額
標準財政規模
- 実質公債費比率**
一般会計等が負担する元利償還金
及び準元利償還金
標準財政規模
- 将来負担比率**
一般会計等が将来負担すべき実質的
な負債(地方公社や損失補償を行っ
ている出資法人等に係るものも含む)
標準財政規模

	H23決算	H22決算
将来負担すべき実質的負債(将来負担額 - 充当可能財源)	14,597 (276.2)	14,940 (280.3)
・一般会計等地方債現在高(実残高) - 充当可能財源	9,213 (174.3)	9,278 (174.1)
・退職手当支給予定額 - "	3,591 (68.0)	3,618 (67.9)
・債務負担行為に基づく支出予定額 - "	309 (5.8)	572 (10.7)
・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 - "	1,396 (26.4)	1,347 (25.3)
・設立法人の負債額等負担見込額 - "	88 (1.7)	124 (2.3)

公営企業会計に係る資金不足比率

(単位：%)

	茨城県	早期健全化基準
全会計	-	(20)
	全会計とも資金不足なし	

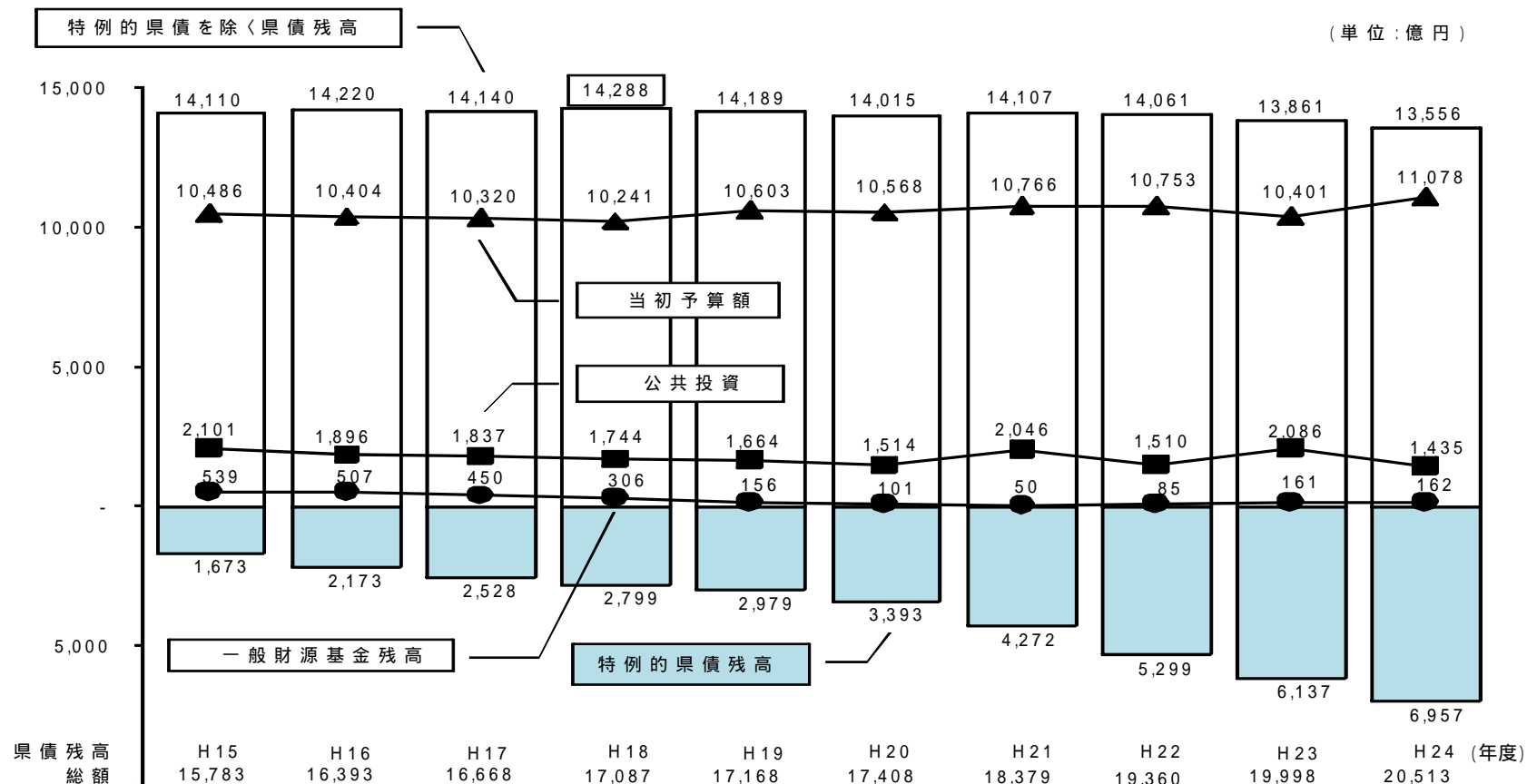
すべての会計で資金不足なし

【資金不足比率の内容】
資金の不足額の事業規模に対する比率

県債残高の抑制



県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高



H23年度までは決算額。H24年度は9月補正予算後ベース。

地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等の特例的な県債の残高が増加しており、残高全体の3分の1程度を占める規模となっていますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。

公共投資を抑制することなどにより、特例的な県債を除く県債の残高は減少傾向です。

県債の発行に当たっては、財政措置の有利な県債の活用を努めてきたため、県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

保有土地等に係る将来負担の削減



保有土地等に係る将来負担見込額(主なもの)

(単位:億円)

	H23年度	H22年度	増減
住宅供給公社	355	381	26
土地開発公社	24	35	11
開発公社	65	88	23
都市計画事業土地区画整理事業	495	544	49
つくばエクスプレス沿線地区	433	480	47
阿見吉原地区	62	64	2
地域振興事業(阿見東部地区)	4	0	4
港湾事業(臨海土地造成)	250	239	11

工業団地整備やつくばエクスプレス沿線開発等により産業集積や新たな都市づくりに努めてきたところ、長引く景気低迷等により、保有土地に係る将来負担額は平成23年度末現在で約1,320億円にのぼり(将来負担比率の約9%相当)、財政運営上の大きな課題となっています。

このため、県議会の調査特別委員会の審議などを踏まえ、県民生活への影響をできる限り小さくするため、平準化を図りながら対策を講じ、平成22年度から平成41年度までの20年間で、保有土地に係る将来負担見込額を計画的に解消していきます。

主な対策の内容

茨城県土地開発公社については、国に提出した経営健全化計画等に基づき、地元市や企業とも連携を取りながら、積極的な保有地処分を進めるなど、平成27年度までの経営健全化策を講じております。

(財)茨城県開発公社については、工業団地分譲について、平成19年4月から、リース事業者等へ分譲を行う間接リース制度を導入するなど企業ニーズに対応した多様な分譲方法や県税の優遇制度の活用を進め、早期分譲に努めています。なお、低価法の導入に伴い発生する債務超過の解消など、財務状況の抜本的な経営改善のため、県として、平成21年度から10年間で総額210億円の支援対策を実施しているところです。なお、この支援対策については、支援開始から5年目の平成25年度に検証し、必要に応じ見直しを行います。

平成22年10月に解散した**茨城県住宅供給公社**については、解散に当たり、第三セクター等改革推進債を活用し、県負担額を平準化しました。

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策スケジュール



	H 21	H 22	H 23	H 24 ~ 26	H 27 ~ 31	H 32 ~ 36	H 37 ~ 41
対策額	241億円	253億円	353億円	100億円程度/年 (H24:104億円)	同左	同左	10~100億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高	1,890億円程度	1,650億円程度	1,320億円程度	1,100億円程度(H26末)	600億円程度(H31末)	200億円程度(H36末)	-億円程度(H41末)

【主な事業の対策内容】 表例()書きは実質的な将来負担額

	H18~21	H22	H23	H24~26	H27~31	H32~36	H37~41
1. 住宅供給公社 (H23末:355億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <46億円/年> 低価格評価損及び分譲等損失に対する支援<9億円/年>	住宅供給公社の解散に伴う三セク改革推進債の活用(発行額:381億円) 元利償還金の返済 <25~28億円/年>					
2. 土地開発公社 (H23末:24億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <9.7億円/年>	H21保有土地評価損(37億円)の処理					
3. 桜の郷整備事業 (H23末:26億円)	桜の郷委託料精算(住公) <23億円>	借入金の計画的な償還 <8.6億円/年>					
4. 開発公社 (H23末:65億円)	経営支援補助金(-H30) 低価格導入による損失等を県補助金で支援<13~17億円/年> 未造成工業団地の事業承継<7億円>			未造成工業団地の買収 <6~16億円/年>			
5. 公共工業団地 (H23末:100億円)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H21:15億円, H22:12億円, H23:10億円, H24~41:65億円) <1~10億円/年>						
		借入金の計画的な償還 <12~15億円/年>(H22最終:120億円追加, H23最終:250億円追加)					
6. TX沿線開発 (H23末:433億円)	県債管理基金の活用 <100億円>(最終)				借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担(H22:19億円, H23:17億円, H24~41:208億円) <1~18億円/年>		
					上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22:6億円, H23:11億円, H24~39:167億円) <4~17億円/年>		
7. 港湾(臨海土地造成) (H23末:250億円)						借入金の計画的な償還 (H31~38:255億円) <30億円/年>	
8. 阿見吉原地区 (H23末:62億円)							上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22:1億円, H23~36:38億円) <1~9億円/年> 借入金の計画的な償還 (H31~36:21億円) <3.5億円/年>

基金の状況

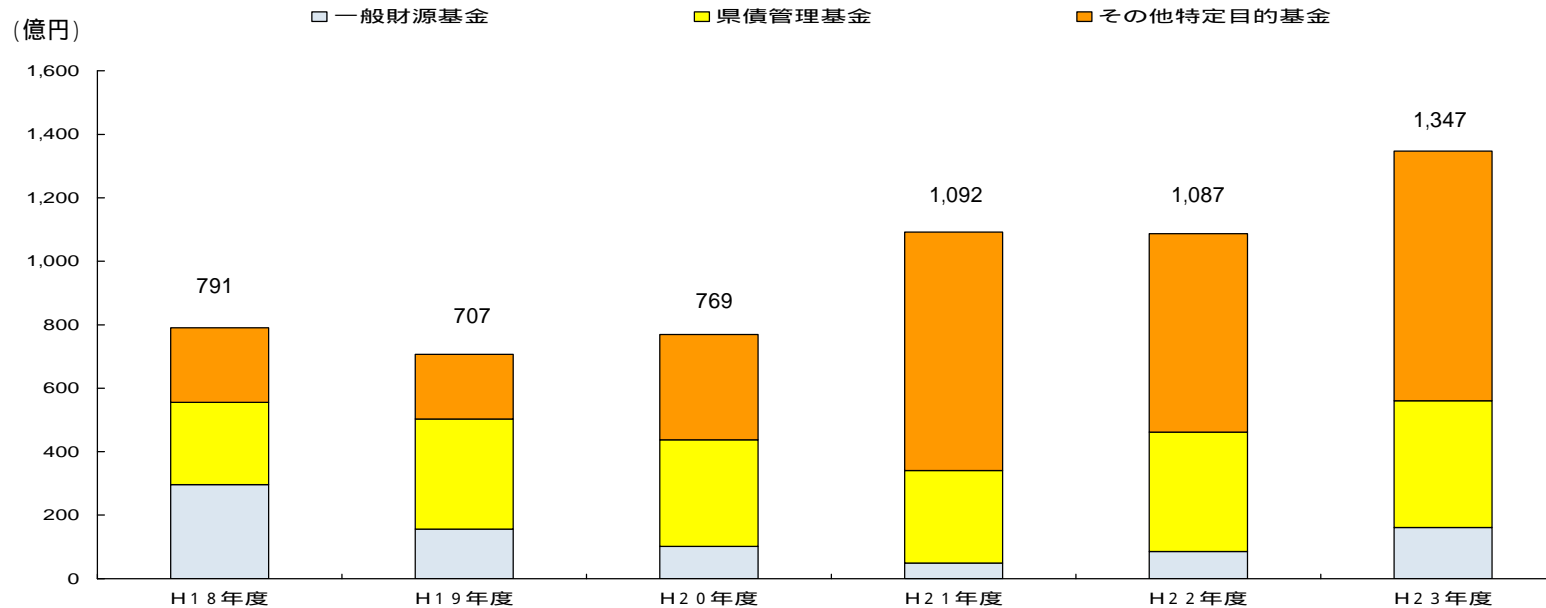


平成23年度末 基金残高

(単位:百万円)

基金名	残高	各基金の概要
積立基金	134,680	
その他特定目的基金	78,674	雇用創出等基金、健やかこども基金、東日本大震災復興基金等
県債管理基金(満期一括償還積立分)	39,907	満期一括型地方債の償還に充てる基金
一般財源基金	16,099	年度間の財政調整等のための基金
運用基金	3,979	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金等
その他の基金	7,645	特別会計・企業会計事業の健全な運営を確保するための基金
合計	146,304	

積立基金の年度末残高の推移





～ “生活大県いばらき” を実現する少数精鋭の体制づくり ～

推進期間：**平成24年度～28年度（5年間）**

基本理念：新しい時代にあった県民本意の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する。

震災からの復興と再生支援 「生活大県いばらき」の創造

改革の視点： 職員の資質向上と足腰の強い県庁づくり 地域資源や行政資源を最大限に活用
多様な主体との連携・協働と広域連携の推進 自主・自立した「地方政府」の構築

具体的方策：**4つの改革プログラム**

1 **県庁改革** ～改革を支える足腰の強い県庁づくり～ … 改革の柱のトップに位置づけ

東日本大震災を踏まえた防災体制等の整備 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の拡大・強化
多様な媒体を活用した県政情報の発信と県民の県政への参画促進 新たな発想で常に県民福祉の向上に前向きに取り組む職員づくり
メリハリのある人事管理の徹底（新人事評価の本格実施、分限制度の厳正な運用等）
職員の待遇状況等の外部評価を反映した顧客満足度の向上 無駄ゼロ推進の徹底 談合防止のため契約・入札制度の改善

2 **財政構造改革** ～これまでの改革を緩めることなく推進～

県債残高（特例的県債除き）の縮減 プライマリーバランスの黒字化 計画的な保有土地対策の実施
公共投資の縮減・重点化 事務事業の見直し 租税債権管理機構の活用など県税徴収体制の見直し
県有財産の有効活用 県の重要政策を推進するための特別枠の設定 資金管理の徹底

3 **出資団体改革**

廃止・統合等の時期が明確な団体 廃止・統合の実施 存廃を検討する団体 早期に目標期限を明示しスピード感を持った改革
当面存続する団体 存廃の検証・県からの補助金等の縮減 効率的運営と自立的経営促進

4 **分権改革**

条例制定権の拡大を受け県民ニーズを踏まえた条例制定等 県と市町村の連携・協力による効果的な「いばらきづくり」の推進
市町村への権限移譲の推進と円滑な移譲に向けた積極的支援

茨城県の行財政改革の取り組みと成果



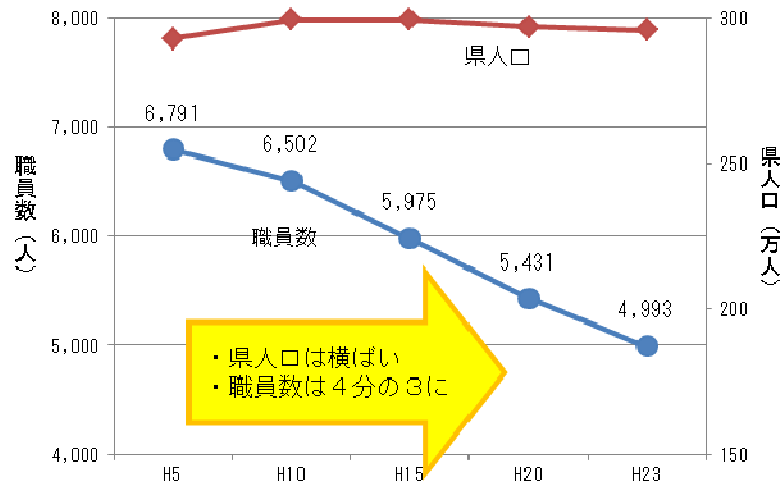
これまでの取組の主な成果(平成6年度～23年度)

本県では、平成7年以降5次にわたり行財政改革大綱を策定し、組織機構の簡素化や事務事業の抜本的な見直し、県出資法人の統廃合など様々な改革に取り組んできました。

職員数の削減

一般行政部門の職員数を1,798人削減
教育部門についても2,742人削減
全国でもトップクラスのスリムな体制を構築

〈県人口及び一般行政部門職員数推移〉



- ・県人口は横ばい
- ・職員数は4分の3に

人件費の抑制

- 約998億円を削減
- ・給与カット、期末手当等削減、職員定数削減など

県税などの歳入対策

- 約826億円を確保
- ・県税収入：約650億円
- ・使用料手数料等：約95億円
- ・県有未利用地売却収入：約81億円

事務事業の見直し

- 約3,374億円を確保
- ・一般行政施策の見直し、公共投資の縮減・重点化、内部管理経費等の節減など

起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

計画的な新規発行額の抑制により公債費負担及び県債残高を削減

(県債発行額は、東日本大震災関連を除くと対前年度比 9.9%)

財政健全化を図るため、公的資金補償金免除繰上償還制度を積極的に活用

金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
個別債(H24より再開)、超長期債(H21より20年債を、H23より30年債を発行)、3年債(H23より発行)、

「大好きいばらき県民債」の発行など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る

全庁的な資金管理

副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進

高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(任期付職員)として採用

資金運用・調達の多様化(歳計現金・一時借入金)

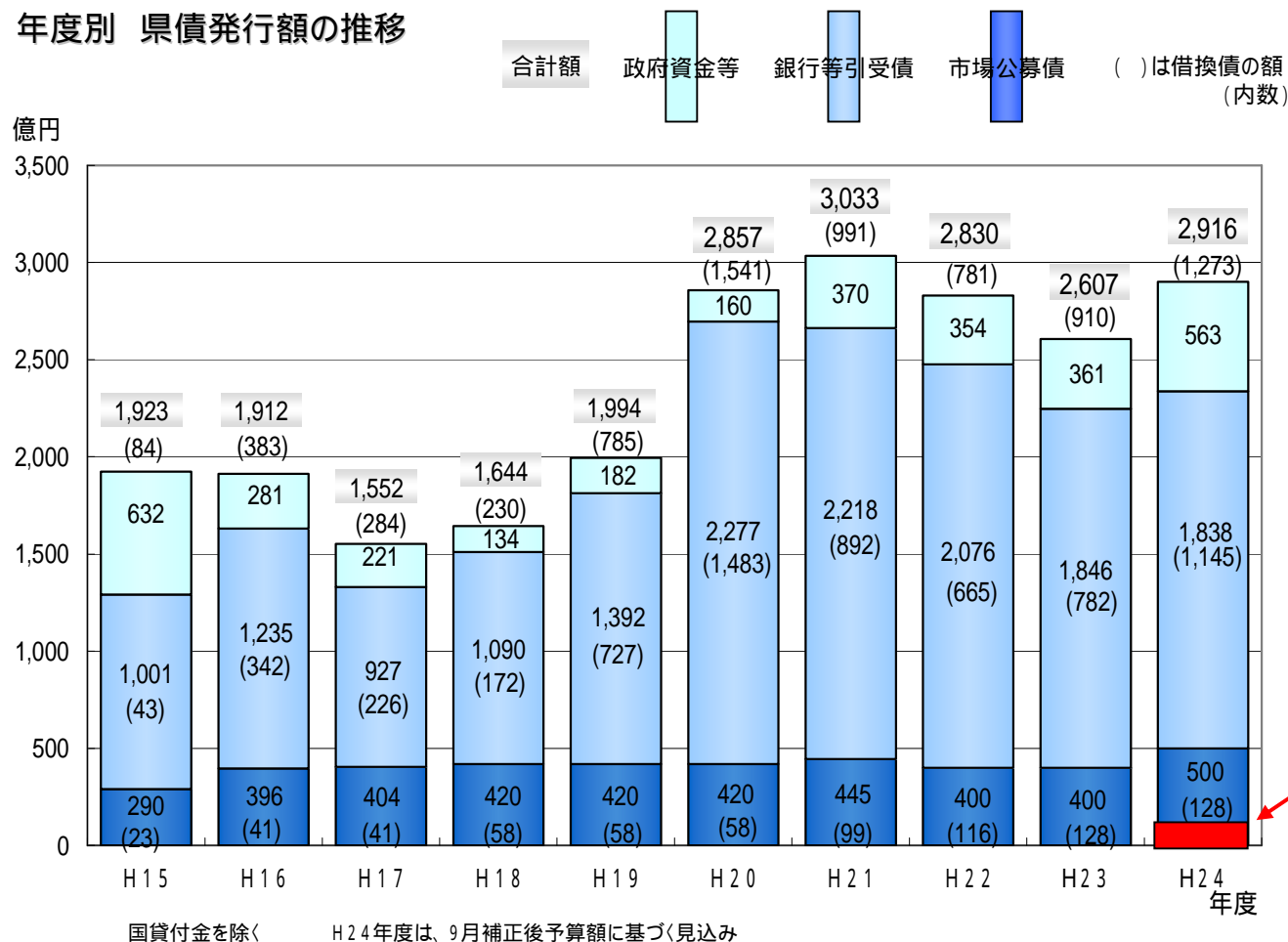
H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入

H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入

県債発行額の推移



年度別 県債発行額の推移



近年は、公共事業の抑制、大規模建設事業等の見直しにより県債発行額の抑制を図っていますが、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから、借換債が増加しており、新発債については、特に平成21年度以降、臨時財政対策債の発行が増加しています。

全国型の市場公募債は、平成元年度から発行しており、平成23年度は、共同債により300億円を発行しました。

平成24年度は、平成14年度以来10年ぶりに個別債により100億円を発行しました。(8月)

また、平成14年度から住民参加型市場公募債「大好きいばらき県民債」を発行しており、平成23年度は100億円を発行しました。

**うち100億円
全国型市場公募
(個別債)**

平成24年度の市場公募債は、計500億円(全国型400億円(共同300億円、個別100億円)、住民参加型100億円)の発行を予定しています。

(単位: 億円)

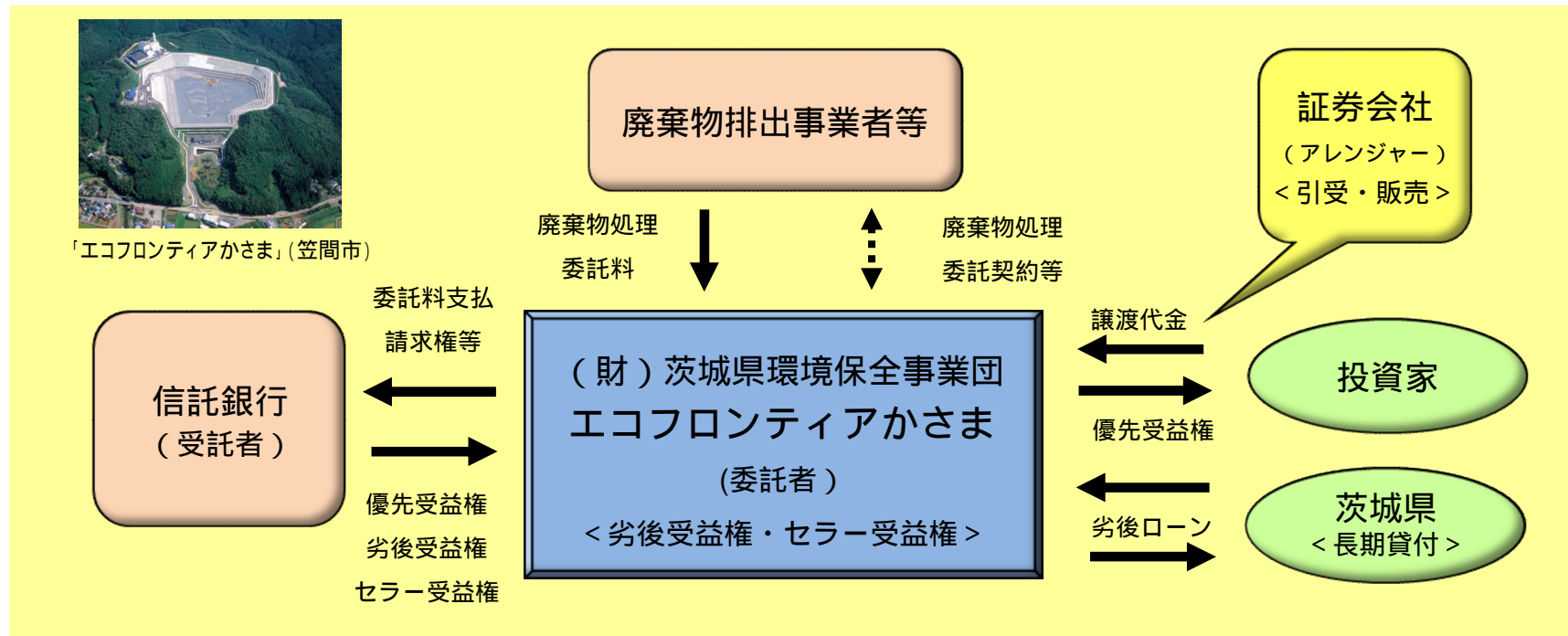
年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
県債発行額	1,923	1,912	1,552	1,644	1,994	2,857	3,033	2,830	2,607	2,916
うち新発債	1,839	1,529	1,268	1,414	1,209	1,316	2,042	2,049	1,697	1,643
うち借換債	84	383	284	230	785	1,541	991	781	910	1,273

平成24年度全国型市場公募地方債発行予定額

(単位: 億円)

区分	月別発行額						計
	4月	5月	6月	7月	8月	10月	
共同発行(10年)	50	50	50	50	50	50	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	-	100

平成23年6月、国内初の「レベニュー信託」により100億円調達



優先受益権 : 債権の回収金(売上)から、レベニュー証券の元利払相当額の配当を劣後受益権より優先して受け取ることができる権利。

劣後受益権 : 債権の回収金(売上)から配当を受け取る権利が、優先受益権より劣後する権利。

セラー受益権 : 優先受益権・劣後受益権に割り当てられた債権以外のすべての債権に係る回収金を受け取ることができる権利。(経費に充当)

・ トムソン・ロイター DealWatch Awards 2011 受賞(普通社債部門)

・ ASIAMONEY Japan deals of the year 受賞 (BEST SECURITISATION)

・ 全国知事会 先進政策バンク 優秀政策(ベストプラクティス)選定【行財政改革分野】

< 参考 > 茨城県のバランスシート(平成22年度)

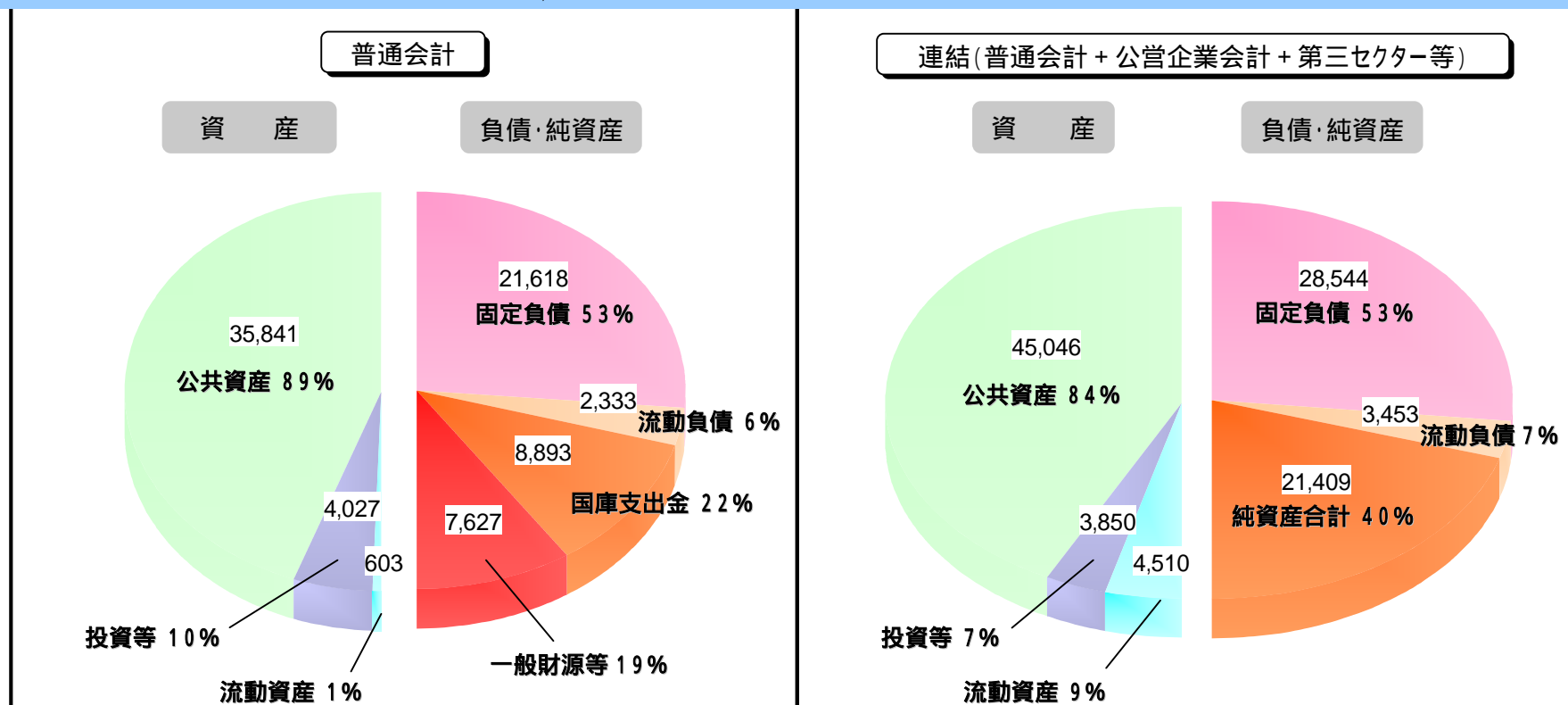


県民の皆様に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また本県の財政状況の分析手法として、平成12年度から国の作成基準に基づきバランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

平成22年度末の本県の状況(普通会計)は、資産が4兆471億円、負債が2兆3,951億円、純資産は1兆6,520億円となっています。

また、地方3公社や第三セクター等の関係団体を含めた県連結後では、資産が5兆3,406億円、負債が3兆1,997億円で、資産・負債の差額は2兆1,409億円となっています。

資産、負債・純資産の状況 (単位:億円)



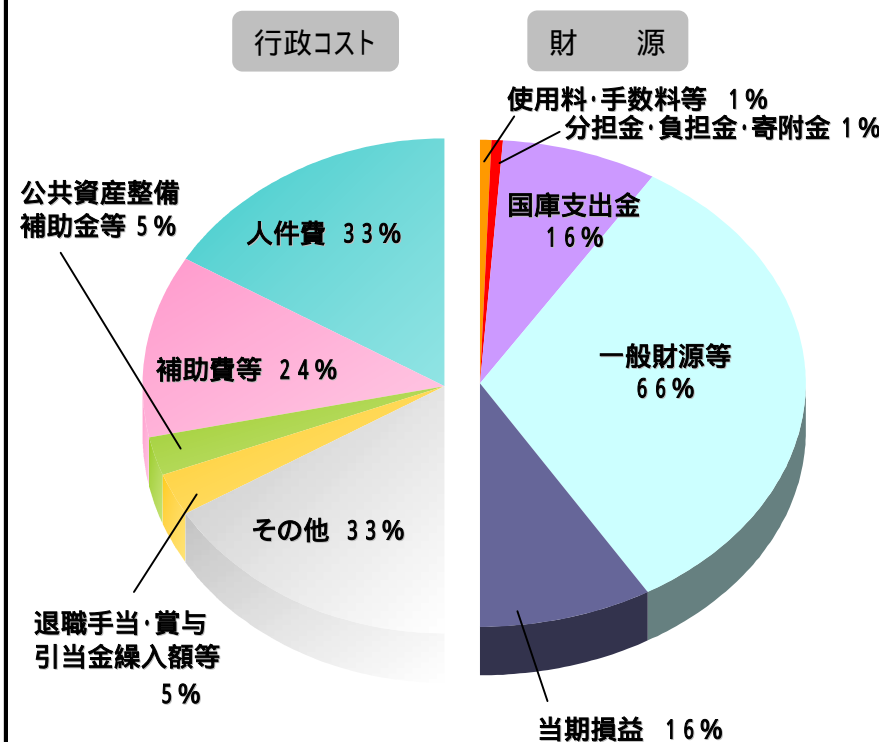
< 参考 > 行政コストの状況(普通会計・平成22年度)



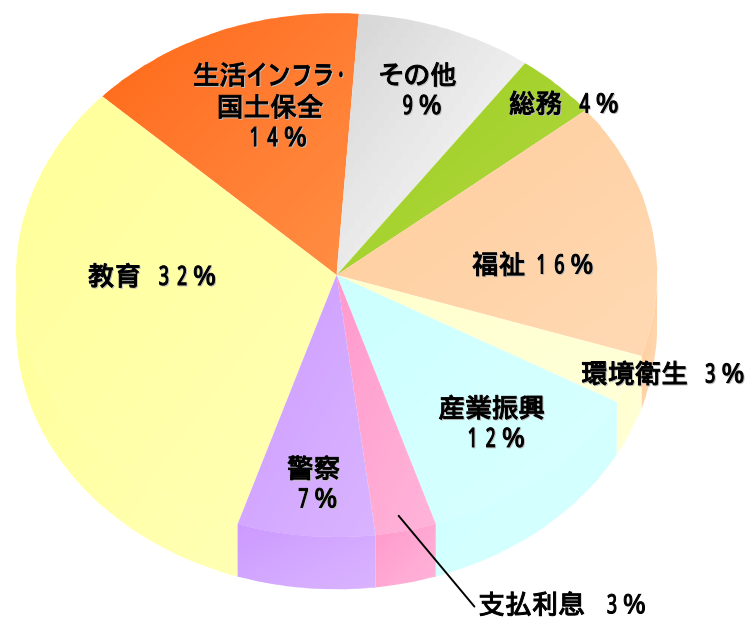
「行政コストの状況」は、単年度において県民へのサービスを提供するために使われたコストと、そのために調達した財源の状況を表したものです。

平成22年度の本県の状況は、行政コスト8,552億円のうち、ほぼ4割が人件費や退職給与引当金繰入額等の「人にかかるコスト」であり、これを行政目的別にみると、教育(32%)、福祉(16%)、生活インフラ・国土保全(14%)、産業振興(12%)、警察(7%)の順となっています。

行政コスト、財源の状況



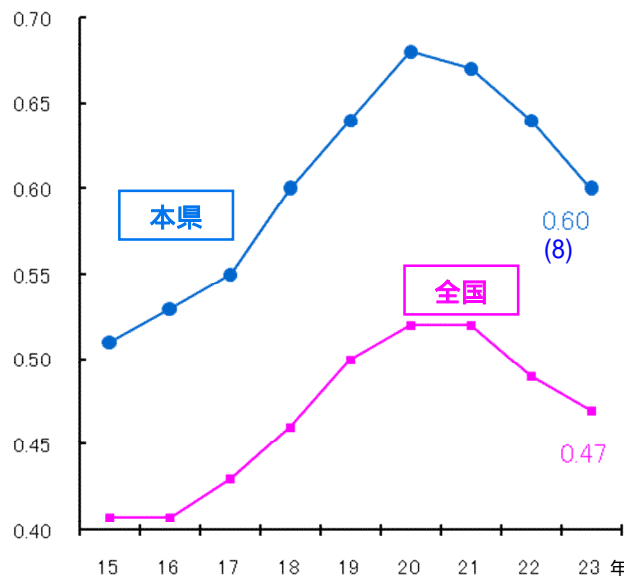
行政コストの行政目的別状況



< 参考 > 財政指標の推移

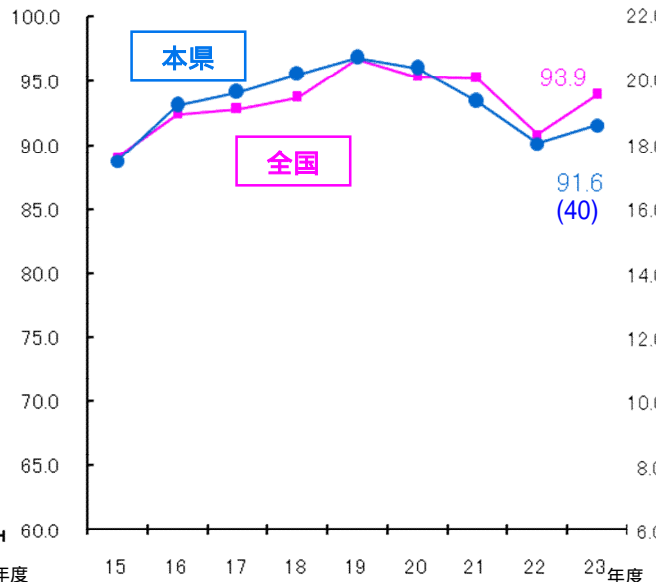


財政力指数の推移



()は本県の全国順位(経常収支比率・実質公債費比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位)
平成23年度は速報値

経常収支比率の推移

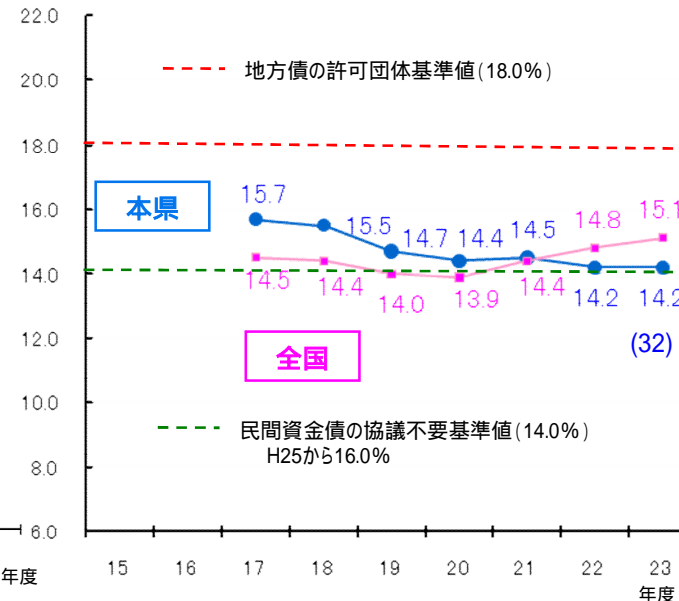


経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

本県の経常収支比率は、全国平均に近い数値で推移しており、平成23年度は全国平均よりも低くなっています。

実質公債費比率の推移



実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

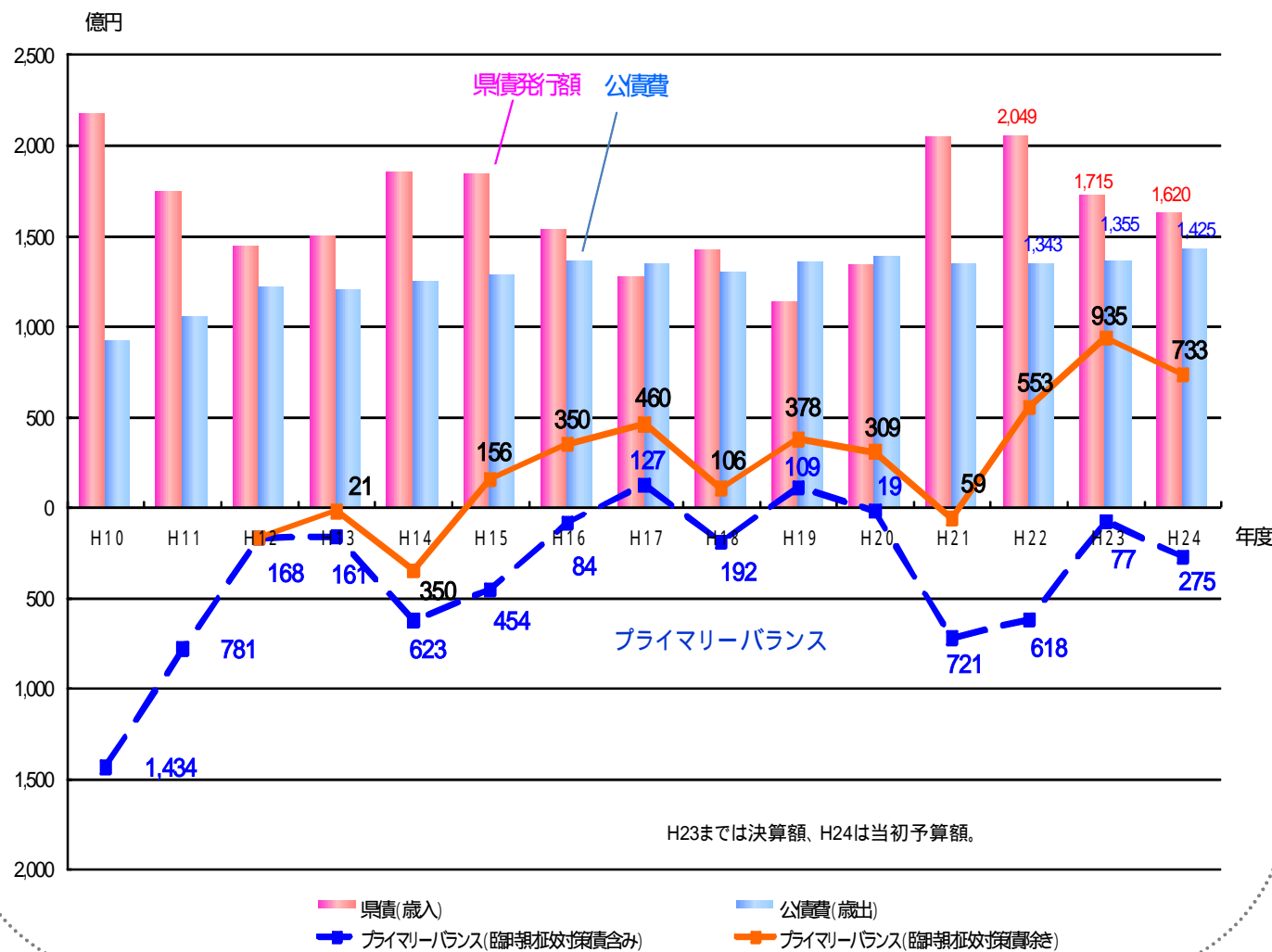
本県の実質公債費比率は、14.2%と全国平均よりも低い数値となりました。地方債の許可団体の基準となる18%を下回っています。

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持しています。

< 参考 > プライマリーバランスの推移 (一般会計)



県債発行額のピーク時の平成10年度がプライマリーバランスにおいて最大の赤字幅となっています。

景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化した後、改善傾向にありますが、平成24年度においても赤字となっています。

なお、臨時財政対策債を除くと、概ね黒字を維持しています。

経済情勢が極めて流動的・不透明な中では、景気回復を最優先とし、国と歩調を合わせて取り組む必要がありますが、財政規律の観点から、できる限り早期の黒字達成を目指します。

プライマリーバランス
現在の行政サービスに必要な歳出(過去の借金(県債)の元利償還金を除いた歳出)が、現在の世代が負担している歳入(県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入)で賄えているかどうかを示す財政収支。

算式: プライマリーバランス

$$= \{ (\text{県債を除いた歳入}) - (\text{一般財源基金繰入金・繰替運用等の歳入}) \} - (\text{元利償還金を除いた歳出})$$



- ・本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- ・本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



茨城県

総務部財政課 財政企画グループ

TEL:029-301-2363 FAX:029-301-2369